

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野における標準化活動の強化	担当部局	総務省情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	通信規格課	課長 布施田 英生				
会計区分	一般会計	施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号	関係する計画、通知等	知的財産推進計画2010(平成22年5月知的財産戦略本部)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野における国際競争力を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するため、ICT分野に関する国内外の標準化動向や研究開発動向に関する調査等を実施。 また、情報通信審議会をはじめ、「知的財産推進計画2010(平成22年5月)」や「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」等において挙げられた標準化重点分野について、当該分野の標準化活動に資する動向調査、民間における標準化活動の支援策の検討等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	100	106	169	167	166	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	100	106	169	167	166	
	執行額	84	96	129				
執行率(%)	84.0%	90.6%	76.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、標準化活動を通じた情報通信産業全体の強化を図るものであるが、そのうち標準化活動による効果のみを抽出し、定量的な成果目標として示すことは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①ICT分野の標準化活動に資する動向調査については、標準化政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。 ②民間における標準化活動の支援策の検討等については、規格等の策定支援件数。		活動実績 (当初見込み)	②:件	② 5	② 1	② 1	— () ()
単位当たりコスト	② 45(百万円/規格等の策定支援件数)		算出根拠	② 契約額=45百万円 規格等の策定支援件数:1件 単位あたりコスト=契約額/規格等の策定支援件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	電気通信技術研究開発調査費	165	165					
	計	167	166					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、国内外の標準化動向等の重要な情報を得て、これを我が国の標準化戦略の検討を行う場である情報通信審議会等に提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方などの検討に活用している。</p> <p>また、本事業の調達方法については、一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努める。</p> <p>報告書作成にあたっては、査請負先との打合せを定期的に行い、調査内容等に関する指摘・助言を適切に行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。</p> <p>また、本施策における調査結果は、デジタルコンテンツのネットワーク配信に関する規格の策定支援等に有効に活用された。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		さらなる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を行った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省
129百万円

※ 端数処理の関係により、A~Dそれぞれ金額の合計と一致しない。

【一般競争入札】

(応札数:2 一般競争入札)

A. (株)三菱総合研究所
11百万円

消費者ニーズを標準化に反映させる方法等について、調査検討を実施。

(応札数: 3 一般競争入札)

B. (株)三菱総合研究所
27百万円

コンテンツメディア等をはじめとするICT分野における標準化動向について調査検討を実施

(応札数:2 一般競争入札)

C. 日本アイ・ビー・エム(株)
45百万円

海外発の技術を用いたオープン標準に関する調査を行うとともに、新たに提案すべき運用条件やシステム仕様の検討を実施。

(応札数: 1 一般競争入札)

D. (株)サイバー創研
45百万円

新たな標準化への対応の必要性が指摘されている分野における技術規格について、国際標準化の検討状況や技術開発動向等について調査検討を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査検討の実施	11			
計		11	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査検討の実施	27			
計		27	計		0
C.日本アイ・ビー・エム(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	シニア・コンサルタント等	39			
一般管理費	一般管理費	4			
消費税		2			
計		45	計		0
D.(株)サイバー創研			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席コンサルタント等	31			
情報購入費	資料費等	7			
管理費	管理費等	5			
消費税		2			
計		45	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	消費者ニーズを標準化に反映させる方法等についての調査検討。	11	2	64%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	コンテンツメディア等をはじめとするICT分野における標準化動向について調査検討を実施。	27	3	94%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	我が国の国際標準化活動への貢献を促進する観点から海外発のオープン標準への取り組みに対する国の支援の必要性についての指摘を踏まえ、海外発の技術について、海外における動向調査を行うとともに国内における運用条件やシステム仕様等の検討を実施。	45	2	91%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイバー創研	新たな標準化への対応の必要性が指摘されている分野における技術規格について、国際標準化の検討状況や技術開発動向等について調査検討を実施。	45	1	97%